Ⅸ．賃貸等不動産関係

当機構は、茨城県及び千葉県に不動産を有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額				当期末の時価
所在地	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
茨城県ひたちなか市	570,656,449円	△ 237,406,201	333,250,248円	333,250,248円
千葉県銚子市	53,438,677円	△ 17,901,957	35,536,720円	35,536,720円

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）当期末の時価は、固定資産評価証明額及び基準地価を基礎として算定しております。

（注３）両不動産とも遊休資産のため、損益は発生しておりません。

（注４）当期増減額のうち、227,679,574円は減損によるものです。

Ⅹ．退職給付に関する注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	47,909円
退職給付費用	7,848円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	55,757円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	7,848円

Ⅺ．リース取引関係

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、電磁波研究所の研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

Ⅻ．不要財産に係る国庫納付

①	資産種類		建物	借地権
②	資産名称		白山ネットワーク実験施設	
③	帳簿価額	⑴　取得価額	44,524,000円	49,584,000円
		⑵　減価償却	13,298,734円	0円
		⑶　減損額	3,091,382円	2,161,000円
		⑷　帳簿価額	28,133,884円	47,423,000円
④	不要財産となった理由		平成28年度の業務運営に関する計画において売却譲渡を行うこととされたため	
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の２第２項に基づく譲渡収入による納付	
⑥	譲渡収入の額		98,800,000円	
⑦	控除費用		3,728,000円	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	⑴　国庫納付額	95,072,000円	
		納付年月日	平成28年12月16日	
		⑵　地方公共団体への払戻額	―	
		納付年月日	―	